

公益財団法人新潟市産業振興財団

平成23年度事業報告書

(平成23年11月1日～平成24年3月31日)

平成23年度の中小企業支援事業では、地域産業の活性化を図るため各種事業を実施した。

ビジネス支援センター事業については、ビジネス拠点施設としてプロジェクトマネージャー等の専門人材によるコンサルティング事業を実施するとともに、産業支援情報や市内企業の新製品情報の発信、また各種研修・セミナーを開催した。

コンサルティング事業については、高度化・専門化する中小企業等の経営上の課題解決を図るため、戦略立案からマーケティング、商品開発・技術開発、販路拡大まで継続的、効果的に対応する支援センターの窓口相談やインターネット相談を実施した。

研修・セミナー事業については、最新のビジネス情報やビジネススキルアップのための研修会やセミナー、講演会を開催した。

情報収集・発信事業については、ビジネス支援センターに情報コーナーでの産業支援情報の提供や、インターネットを活用した企業情報の発信を行った。

販路拡大支援事業については、販路開拓に課題を持っている食品製造業に対し、「人的」支援を中心に新たな支援事業を行うとともに、見本市共同出展事業において、引き続き食品関連の見本市に出展したほか、県外や海外の見本市に出展する企業に対し出展料など補助金を交付した。

新商品開発・技術開発支援事業については、新たな技術による事業高度化を図るため「次世代技術開発研究会」を立ち上げ、参加企業に技術情報を提供するとともに、中小企業の技術の高度化を図るための研究開発や市場ニーズを捉えた新製品開発に対して補助金を交付した。

また、にいがた食ビジネス創出支援事業により地元産品を活用した新商品の開発を支援するとともに、企業からの寄付金を活用して、中学生を対象に企業の技術開発への取組みなどに関する講演会を開催した。

産学連携支援事業については、中小企業単独では難しい先端的な研究開発に関して、産学連携により技術・事業の高度化を支援するため、市内企業と大学等との共同研究費に対し補助金を交付した。

戦略的基盤技術高度化支援事業については、産学官による研究会の構築を図り、地域の有する知識・技術の活用を促進する研究開発プロジェクト事業を実施した。

新潟中国経済交流促進事業については、中国の経済情報の収集や新潟地域の産業情報を発信するとともに、中国の見本市や博覧会に出展したほか、市内企業が中国の見本市に出展する際の出展支援を行った。

I 中小企業支援事業

1 ビジネス支援センター事業

- (1) コンサルティング事業
- (2) 研修・セミナーの開催
 - ① ビジネス支援センターセミナー
 - ② その他ビジネスセミナー
- (3) 情報収集と発信
 - ① 新潟地域企業情報データベースの運用・管理
 - ② ホームページ、メールマガジンによる情報提供
 - ③ 企業訪問の実施

2 販路拡大支援

- (1) 食の新販路開拓支援事業【新規】
- (2) 食品関連企業等調査事業【新規】
- (3) オープン・イノベーションマッチング事業【新規】
- (4) 見本市出展補助事業 ※緊急経済対策事業
- (5) 見本市共同出展事業

3 新製品開発・技術開発支援

- (1) 機械・金属系製造業支援事業【新規】
- (2) 加工食品機能性研究事業【新規】
- (3) にいがた食ビジネス創出支援事業【拡充】
 - ① 「にいがたの食」開発支援補助金
 - ② にいがた食ビジネス研究会
- (4) 事業高度化研究開発支援補助事業 ※緊急経済対策
- (5) 新製品チャレンジ補助事業
- (6) 技術振興積立金活用事業

4 産学連携支援

- (1) 産学連携トライアル補助事業 ※緊急経済対策
- (2) 研究開発成果プロモーションマーケティング調査事業【新規】
- (3) 産学官連携による研究開発プロジェクトの推進

5 財団管理費（法人会計）

II 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省受託事業）

III 新潟中国経済交流促進事業（北京事務所の運営）

I 中小企業支援事業

1 ビジネス支援センター事業

平成22年度に本市の中小企業支援センターとしての機能を強化・拡充するため、中小企業等の高度化・専門化する課題解決と情報発信のビジネス支援拠点として開設したビジネス支援センターにおいて、プロジェクトマネージャー等の専門人材によるコンサルティング事業や、各種研修・セミナーの開催のほか、産業支援情報などの情報発信を行った。平成23年度は相談、セミナーに加え、食品製造業の新販路開拓のためブラッシュアップ支援事業を新たに実施した。

<施設概要>

設置場所	NEXT21 12階 (新潟市中央区西堀通6番町866番地)
施設概要	面積 210.73㎡ (63.74坪) 相談ブース、交流スペース、セミナー室、情報コーナー
開設時期	平成22年7月
スタッフ体制	6名 所長(非常勤)1名、プロジェクトマネージャー(常勤)1名 事務局(市職員2名、財団固有職員2名)
業 務	コンサルティング事業、研修・セミナーの開催、情報収集・発信

(1) コンサルティング事業

商品開発や技術開発、販路拡大、人材育成など多岐にわたり、高度化・専門化する中小企業等の経営上の課題解決のためには、一時的な相談や助言だけではなく、支援すべき事項の本質を見極め解決に導くことが求められることから、戦略立案から、マーケティング、商品開発・技術開発、販路拡大までに対応する一貫した支援体制によるコンサルティングを実施した。

- ・相談件数 233件(ビジネス支援センター窓口、インターネット相談、出張相談)
- ・アドバイザー プロジェクトマネージャー、大学教授、中小企業診断士、社会保険労務士等

(2) 研修・セミナーの開催

ビジネス支援センターのセミナー室などで気軽に受講できるワンコインセミナーや参加型の実践セミナーなどを実施することにより、最新のビジネス情報提供やビジネススキルアップを支援した。

① ビジネス支援センターセミナー

ビジネス支援センターで開催したワンコインセミナーは、気軽に参加していただけるよう500円の受講料で平日夕方の時間帯に実施したことから、多くの受講者を集めた。

実施内容：ワンコインセミナー、実践セミナー

実施回数：19回

会 場：ビジネス支援センターセミナー室

講 師：プロジェクトマネージャー、中小企業診断士、公認会計士など

テーマ：マーケティング、営業プレゼン、起業・創業、貿易、資金調達、クレーム対応など

参加費：500円他

参加者数：247名

② その他ビジネスセミナー

実施回数：5回

講師：弁理士、民間企業など

テーマ：知財、コンテンツ活用など

参加者数：402名

(3) 情報収集と発信

企業経営や企業情報が集まるビジネス支援センターの情報コーナーにおいて、産業支援情報を提供するほか、企業の新製品や新事業などの取り組みなどをインターネットを活用して情報発信を行った。

① 新潟地域企業情報データベースの運用・管理

平成16年度に立ち上げた「新潟地域企業情報データベース」のデータ更新を行うとともに、メルマガなどによりデータベースの周知に努めた。

登録企業数 563社（H24.3月末現在）年間アクセス数 約14,000件

② ホームページ、メールマガジンによる情報提供

当財団の事業のほか全国で開催される見本市や行政施策等について、新潟地域企業への時宜を得た情報提供のため、ホームページやブログ、月2回発行のメールマガジンを利用して周知を図った

③ 企業訪問の実施

市内の中小企業66社を訪問し、経営者等に対し景況ヒアリング及び当財団の事業紹介を行った。

2 販路拡大支援

市内の中小企業の販路拡大を支援するため、専門家による商品に対するアドバイスをを行うとともに、製品・技術を紹介するため、県外や海外の見本市に出展する企業への補助及び共同出展を実施した。

また、第37回国際食品・飲料展では地元企業19社とともに共同出展し、国内企業はもとより海外企業との商談機会の提供も行った。

(1) 食の新販路開拓支援事業【新規】

既に完成した商品を保有し、新販路を開拓したいと考えているが、どこに・どのように営業活動をすれば良いかわからず、販路開拓に課題を持っている食品製造業に対し、「人的」支援を中心にハンズオン支援を行った。最終的には継続取引の期待できる食品卸企業や飲食店チェーンなどと商談会を通じて新販路開拓を支援した。

(対象分野) 食品加工品

(対象者) 中小企業食品製造業、農業法人等

「今の商品はなぜ売れないのか」「新しい販路を開拓したいが」「プロモーションはどんな風にしたらよいか」などの企業が持つ課題を、専門家によるブラッシュアップ等の支援を通じて解決した。

(事業の進め方)

- ① ビジネス支援センターPMによる販路拡大事業計画策定支援
 - ② 流通企業バイヤーなどによるアドバイス
 - ③ パッケージ・デザイン改良、レシピ作成、見本市出展経費などを補助
 - ④ 首都圏販路拡大は、新潟市東京事務所の首都圏戦略アドバイザー等による流通関連企業等の紹介
 - ⑤ FOODMESSE2011、FOODEX JAPAN2012 など商談の場を紹介、出展支援
- 支援企業数 12社

(食の新販路開拓支援補助金)

補助対象 マーケティング調査費や販路拡大に係る経費など

補助金額 補助対象経費の2/3以内(上限20万円)

補助実績 9社 1,536千円

(2) 食品関連企業流通等調査事業【新規】

新潟地域の食品企業に係る県内または県外の卸売業者や小売業者との継続的取引を見据えた販売戦略の検討にあたっては、流通の視点も踏まえる必要があることから、卸売業者や小売業者等の流通経路や調達方針等の実態調査を行った。

(調査対象) 流通・卸・小売関連業者 30社

(3) オープン・イノベーションマッチング事業【新規】

自社技術だけでは製品開発が難しい中小企業が大手企業の特許等知財技術を活用して高付加価値製品開発の促進を図ることを目的に、大手企業が保有する特許等知財技術とその活用事例を紹介する大手企業と中小企業とのマッチングセミナーを開催するとともに、地元中小企業に対し大手企業との商談機会を提供し、マッチングの促進を図った。

(4) 見本市出展補助事業 ※緊急経済対策事業

地元中小企業に商談機会を提供するため、県外や海外で開催される商談をメインとした見本市に出展する企業に対し、出展小間料などの経費に補助金を交付し販路拡大を支援した。

補助対象 出展小間料、小間装飾料、製品運送料、基本工事料、電気水道使用料

補助金額 補助対象経費の2/3以内(上限20万円)

補助実績 6社 992千円

(5) 見本市共同出展事業

新潟地域の食品製造業の販路拡大を支援するため、下記見本市への出展を行った。

「第37回国際食品・飲料展／FOODEX JAPAN2012」

会 期 平成24年3月6日（火）～9日（金）

会 場 幕張メッセ

主 催 (社)日本能率協会

出展企業 19社／20小間（全体 2,391社／3,355小間）

入場者数 73,834人

商談件数 2,500件（会期中）

成約金額 19,640千円（会期～1年後の見込）

3 新製品開発・技術開発支援

研究開発やスキルアップに必要な情報と場所、資金を提供し、中小企業等が行う新事業の創出や事業の高度化を支援した。また、市場ニーズを重視した製品開発に対する補助制度やいがた食ビジネス創出支援事業などにより幅広い新製品開発・技術開発を支援した。

(1) 機械・金属系製造業支援事業【新規】

大学の知財、情報、ノウハウ等を提供する「IPC次世代技術開発研究会」を立ち上げ、先端的な技術情報の提供や具体的な研究開発事業を実施することで、市内機械・金属系製造業の事業高度化を支援しました。

〔主な事業概要〕

- 「IPC次世代技術開発研究会」（14社参加）の運営
 - ・小発電システム・医療機器開発分科会・食品機械開発分科会の3分科会
- セミナー開催による先端技術情報の提供、技術相談の実施
- 先進企業の見学会や展示会等への参加による情報収集
- 参加企業と大学による共同研究事業の実施

〔共同研究事業〕

「新規小水力発電システムの検討・開発」（企業2社、新潟大学、IPCの4者）

(2) 加工食品機能性研究事業【新規】

地元産の農水産物の一次加工後における機能性評価を行い、農産品の利用拡大及び農産品加工品の競争力向上を図った。

（事業内容）

- ・規格外の野菜や果物の情報収集、及び様々な加工方法及び加工条件下での栄養素の残存や機能性物質の増減の測定。
- ・機能性評価結果の企業の新製品開発への活用、及び食品製造業及び農業者への公表、普及。

（調査品目） 米、ながいも、いちじく

(3) にいがた食ビジネス創出支援事業【拡充】

① 「にいがたの食」開発支援補助金

地元産の農水産物を利用した加工食品の開発費に対し補助金を交付し、食品企業の新製品開発を支援した。

- ・補助対象者 (ア) 市内の中小企業者グループ、(イ) 市内中小企業者
- ・補助対象経費 食品開発に要する経費（人件費、旅費を除く）
- ・補助率等

「補助対象者（ア）」の場合

補助対象経費の1/2以内 上限200万円（ただし、1構成員あたり50万円）

「補助対象者（イ）」の場合

補助対象経費の1/3以内 上限50万円

- ・補助実績 5社 2,149千円

② にいがた食ビジネス研究会

加工食品の開発を行う市内企業と生産者（農漁業者）のマッチングの場を提供し、地元産品を活用した「新潟発」の新商品やサービスの創出を図った。また、東京の表参道・新潟館ネスペースにおいて物産展を開催し、会員企業の商品PRを支援した。

（実施内容）

- ・地域産品や規格外農水産物についての情報提供
- ・地域農水産物の加工についての意見交換
- ・加工食品開発に関するセミナーの開催
- ・国際食品・飲料展「FOODEX JAPAN2012」などへの出展
- ・物産展の開催
- ・会員企業の商品を使ったレシピ集（服部幸應氏監修）の作成

(4) 事業高度化研究開発支援補助事業 ※緊急経済対策

市内企業者等が新たに行う技術の高度化や付加価値の高い製品開発等に係る研究開発費に対し補助金を交付した。

- ・補助対象者 市内の中小企業者等
- ・補助対象経費 研究開発に要する経費（人件費を除く）
- ・補助率等

「食品・バイオ」「航空機・自動車等機械・金属」「組込み・高度ITシステム」「環境」分野

補助対象経費の3/4以内（緊急経済対策）上限額600万円

上記以外の分野 補助対象経費の2/3以内（緊急経済対策）上限額400万円

- ・補助実績 3社 11,251千円

(5) 新製品チャレンジ補助事業

試作レベルの製品開発費に補助金を交付し、市場のニーズを捉えた売れる新製品開発、ヒット商品づくりを支援した。

- ・補助対象者 市内の中小企業者等

- ・補助対象経費 製品開発（試作レベル）のために要する経費（人件費、旅費を除く）
- ・補助率等 補助対象経費の1/2以内 上限100万円
- ・補助実績 2社 2,000千円

（6）技術振興積立金活用事業

企業からの寄付金を活用し、ものづくりの楽しさや科学技術の創造性を伝える特別事業を実施した。

日時：平成24年3月8日

会場：高志中等教育学校

対象：高志中等教育学校生徒

講師：玉川大学 教授 渡邊 博之氏

演題：「光と植物の美味しい関係～光が創る未来型農業～」

参加者数：361名

4 産学連携支援

中小企業単独では難しい先端的な研究開発について、産学連携により技術・事業の高度化を支援したほか、産学官による研究会の構築を図り、地域の有する知識・技術の活用を促進する研究開発プロジェクト事業を実施した。

（1）産学連携トライアル補助事業 ※緊急経済対策

市内の中小企業者等と大学研究者等との共同研究費に対し補助金を交付し、産学連携を推進した。

・補助対象者 新潟市内の中小企業者等

・補助対象経費 大学等との共同研究等にかかる経費

・補助率等

「食品・バイオ」、「航空機・自動車等機械・金属」「組込み・高度ITシステム」「環境」分野
補助対象経費の3/4以内（緊急経済対策）

上記以外の分野 補助対象経費の2/3以内（緊急経済対策）

※上限はいずれの分野も50万円

・補助実績 5社 2,285千円

（2）研究開発成果プロモーションマーケティング調査事業【新規】

戦略的基盤技術高度化支援事業において研究開発している無塩発酵物の製品化に向けて、商品展開の可能性を分析し、製品戦略、流通戦略、価格戦略、プロモーション戦略等について検討を行うため、マーケティング調査を行った。

(調査内容)

市場性・生活者ニーズに関する調査（マーケティング仮説立案のためのブレインストーミング、グループインタビュー、関連市場の規模及び動向調査）

(3) 産学官連携による研究開発プロジェクトの推進

中小企業の事業高度化に必要な研究開発を支援するために、産学官による研究会の構築を図り、地域の有する知識・技術の活用を促進するとともに、国等の公的支援制度の活用を視野に入れた研究開発プロジェクト事業を推進した。

(実施プロジェクトの内容については、Ⅱ戦略的基盤技術高度化支援事業の項目に記載。)

5 財団管理費（法人会計）

財団運営に必要な一般事務費。

(主な経費)

会議費、通信運搬費、委託料など。

Ⅱ 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省委託事業）

経済産業省委託事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」を活用し、新潟市地域の「食産業」の活性化に資する高付加価値発酵食品の加工技術の開発の促進を図った。

- ・ 研究テーマ名 「無塩味噌醸造技術及び新規穀類発酵食材の製造技術の開発ならびに発酵物の利用特性の把握」
- ・ 研究概要 食塩の全く入らない無塩の味噌醸造技術及び味噌というカテゴリーを超えた発酵物製造技術の開発を行い、これら技術による新しい発酵物の利用特性についても研究を実施する。
- ・ 研究期間 平成22年7月29日～平成25年3月31日（予定）
- ・ 研究体構成機関 石山味噌醤油株式会社（プロジェクトリーダー）
株式会社タケショー（サブリーダー）
国立大学法人新潟大学
新潟県農業総合研究所食品研究センター
新潟IPC財団（事業管理機関）
- ・ 事業規模 2年目（平成23年度）28,186千円
初年度（平成22年度）43,038千円
- ・ 契約形態 関東経済産業局との間で委託契約を、各研究体構成機関と再委託契約を締結した。
- ・ 平成23年度実施内容
（全体計画の立案）
プロジェクトリーダーと連携のもと、プロジェクトにおける全体計画及び研究実施計画の企画、取りまとめを行った。
（進捗管理、研究推進）
研究進捗状況等について、定期的に報告を受け、連絡調整を行う等により統括した。また、研究推進のため開発推進委員会を開催した。
（経費執行状況等の管理）
経費執行状況等について、適正な管理を行った。

Ⅲ 新潟中国経済交流促進事業（北京事務所の運営）

中国の経済情報の収集や提供、中国進出への支援などを行う拠点として北京事務所を新潟市とともに運営した。

①組織

所長（財団事務局次長）、副所長（財団スタッフ）及び現地職員1名

②主な事業

- ・ 11月 2011中国国際工業博覧会へ出展する県内企業に対し、県大連経済事務所、第四銀行上海駐在員事務所と連携し協力・支援。
- ・ 1月 上海梅龍鎮伊勢丹百貨店で実施された新潟物産展において、新潟特産品のPR・販売促進への支援。
- ・ 3月 2012中国華東輸出入商品交易会へ出展した新潟県・市企業の支援。